

# 平成 16 年 1 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 3 月 23 日

上場会社名 株式会社シーイーシー  
コード番号 9692

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
神奈川県

(URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮原 隆三

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大桃 健一

TEL(046)252-4111

決算取締役会開催日 平成 16 年 3 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 1 月期の連結業績 (平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 1 月期	40,882	1.2	2,381	36.1	2,540	34.8
15 年 1 月期	41,359	0.8	3,725	3.9	3,895	2.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 1 月期	2,269	5.4	118	94	-	-	11.8	8.4	6.2			
15 年 1 月期	2,153	748.2	114	51	-	-	12.3	12.9	9.4			

(注) 持分法投資損益 16 年 1 月期 108 百万円 15 年 1 月期 170 百万円  
期中平均株式数(連結) 16 年 1 月期 18,639,057 株 15 年 1 月期 18,799,939 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年 1 月期	30,461	20,120	66.1	1,082	39			
15 年 1 月期	30,340	18,359	60.5	976	57			

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 1 月期 18,540,599 株 15 年 1 月期 18,799,899 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
16 年 1 月期	2,538	1,244	947	4,682				
15 年 1 月期	430	698	319	4,341				

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

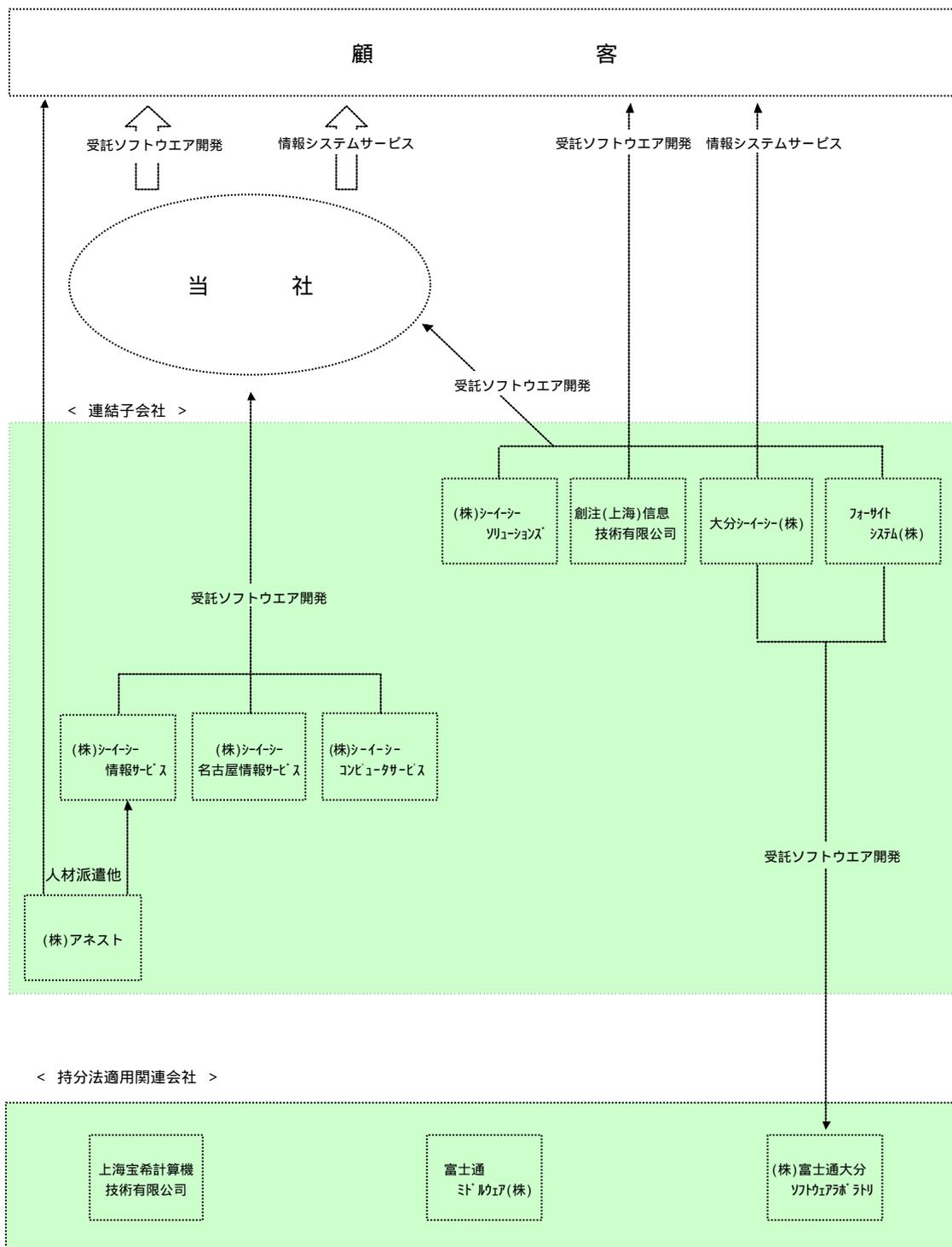
## 2. 17 年 1 月期の連結業績予測 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	20,500	1,550	820			
通期	42,000	3,300	1,750			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 39 銭

(注) 業績予測については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予測に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

# 企業集団の状況



## .経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって付加価値が高く、同業他社と差別化を図れる高品質なサービスを、納期どおりに適正な市場価格で提案すべく「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」ことを経営の基本方針に掲げ、お客様に対する創造的な提案型営業活動(創注活動)を推し進めることにより、企業価値の増大と長期的な成長と発展ができる企業構造の確立に取り組んでまいります。

その施策として、当社グループはソフトウェアの再利用・部品化推進による生産性の向上、コスト構造の改革に取り組むとともに、IT技術、プロジェクトマネジメント技術に長じた人材の育成を行い、顧客第一主義の事業展開を積極的に図って参ります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当維持を目指しております。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

当期の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施しましたが、上記方針及び当期の業績等を勘案し、期末も1株当たり10円とし、年間では20円の配当を株主総会に提案いたします。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、「ソリューションビジネス」、「アウトソーシングビジネス」を強化するとともに、インフラへの設備投資、人材投資、サービス商品の開発、研究開発等を行った上で、安定的に8%以上の経常利益率の確保を目標としております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

ソフト・サービス業界を取り巻く経営環境は、グローバル化やブロードバンドの進展に支えられ、長期的には市場拡大が期待されるものの、不況に伴う情報化投資の抑制、大手ハードウェアメーカーのソフト・サービス事業への注力強化、外資系ソフト・ベンダーの市場参入、受注競争激化による低価格化の進行等により、昨年の後半から急激に厳しくなっております。

当社グループといたしましては係る厳しい事業環境下、自らの事業環境を変革し、独立系ITサービス企業として業界内で確固たる地位を築く千載一遇の機会と捉え、経営改革、経営効率の向上により競争力強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

具体的な施策としては、ソフトウェア開発事業におきましては開発コスト構造の改革を推進し、価格競争力を強化するとともに、ソリューションビジネスの強化・拡大を図ってまいります。

また付加価値の高い情報システム・サービス事業の積極的展開により新規顧客開拓を強力に推し進めるとともに、インターネットデータセンター(IDC)設備を整備拡大し、アウトソーシングサービス事業の強化を図ってまいります。さらに子会社においては事業分野を明確

にし、当社グループ会社間における相乗効果の最大限の発揮を図ってまいります。

## 5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。その意味で当社は2004年1月23日開催の取締役会において、これまでの取締役12名を7名に減らすと共に、2月1日付けで執行役員制度を導入いたしました。これは急速に変化する経営環境に的確に対応するため、取締役会は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念、業務執行権限を執行役員へ委譲し、執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることを目的としております。

また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、執行役員によって構成される執行役員会があり、実務的な検討を行っております。

監査役会は、社外監査役を含めた監査役によって構成されております。監査役は、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

## 6．会社が対処すべき課題

当業界におきましては、ソフトウェア開発における上流工程の人材不足と下流工程の要員過剰感はますます強まるとともに、顧客要請への対応力の有無により、企業間格差は著しく拡大するものと思われれます。

このような経営環境の中で、当社は、2年間かけて行ってきた事業構造改革を更に徹底して推進し、その成果を出すべく事業を展開してまいります。

特に、成長が著しい情報家電の組み込みソフトなどのデジタル機器ソフトウェア分野に大きく焦点を当てて注力し、新しいビジネスモデルの確立を図るとともに、主力製品である「WonderWeb」を用いたソリューションビジネスを自社ブランドとして積極的に展開してまいります。

また、付加価値の高い事業を拡大するために、顧客の経営課題を解決する商品開発やシステム要員の受け入れまでを含めた戦略的アウトソーシングに向けた社内インフラの整備も行ってまいります。

さらには、事業の発展に不可欠である人材教育にも、引き続き努めてまいります。

## ・経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の情報サービス産業は、前年から続く低迷傾向のなかで業界の構造変動がさらに鮮明となり、顧客からの価格低減要求と技術力や提案力による業者選別が一段と強まる厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、従来の事業形態の延長では成長が望めないと判断し、派遣型・作業請負型から一括受託型の取引形態へビジネスモデルを転換することにより、更なる発展を期することができる好機ととらえ、前期に引き続き事業構造の変革に努めてまいりました。

特に、当社のサービスに独自の付加価値をつけることを重視し、個性あるサービスを、確実な品質で納期を厳守し、低価格化を推進する改革に向けた諸施策を実施してまいりました。その一環として、お客様に密着したサポートとサービスの向上を目的として、平成15年4月に渋谷区恵比寿に本社事務所を移転し、8月にはソフトウェア開発費のコストダウンと中国市場開拓を目的に中国上海市に「創注(上海)信息技术有限公司」を設立いたしました。

また、当社のビジネスモデルに応じた組織再編と新たなビジネス分野を担う部門の新設を行い、構造改革に向けた体制を整えるとともに、プロジェクトマネジメント力を強化する専任部署の設置やISO9001の全社取得など、品質と生産性の向上を図りました。

しかしながら、連結売上高は408億8千2百万円、前期比4億7千6百万円(1.2%)の減となりました。また、損益面におきましては、構造改革に向けた投資ならびに不良資産の廃却・不採算案件の発生などにより、連結経常利益は25億4千万円、前期比13億5千5百万円(34.8%)の減となりましたが、8月に認可された厚生年金基金代行返上に係る特別利益16億7千5百万円を計上したことにより、連結当期純利益は22億6千9百万円、前期比1億1千6百万円(5.4%)の増とすることができました。

単独決算で見ますと、売上高は340億7百万円、前期比4億5千万円(1.3%)の減、経常利益は21億4千8百万円、前期比13億1千3百万円(37.9%)の減、当期純利益は20億7千9百万円、前期比2億円(10.7%)の増となりました。

#### (2) セグメント別の概況

##### ソフトウェア開発事業

主要顧客における情報化投資の先送りや低価格化競争の激化などにより、受注環境が悪化しました。その結果、売上高は239億3千4百万円、前期比5億2千8百万円(2.2%)の減となりました。

#### 情報システムサービス事業

企業の情報化投資抑制の影響を受けましたが、売上高は 167 億 8 千 6 百万円、前期比 4 千 1 百万円 (0.3%) の増となりました。

#### [プロフェッショナルサービス]

ソフトウェア開発に関する技術的な支援サービス、商品検証サービス等の業績が寄与し、売上高は 86 億 4 千 2 百万円、前期比 21 億 2 千 6 百万円 (32.6%) の増となりました。

#### [アウトソーシングサービス]

大手顧客の事業撤退による契約終了の影響を受けて、売上高は 66 億 9 千 6 百万円、前期比 16 億 4 千 9 百万円 (19.8%) の減となりました。

#### [パッケージ]

メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は 14 億 4 千 6 百万円、前期比 4 億 3 千 4 百万円 (23.1%) の減となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末比 3 億 4 千万円増加し、46 億 8 千 1 百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度においては、4 億 2 千 9 百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、25 億 3 千 7 百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が 40 億 9 百万円あったものの、厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金の減少が 16 億 7 千 5 百万円、法人税等の支払いが 16 億 2 百万円あったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12 億 4 千 4 百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及びパソコン等の有形固定資産の取得によるものですが、前期と比べ 5 億 4 千 6 百万円の増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9 億 4 千 7 百万円となりました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払を行ったことによるものであり、前期と比べ 6 億 2 千 8 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

指標	14年1月期	15年1月期	16年1月期
自己資本比率(%)	55.4	60.5	66.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	64.8	60.7	60.0
債務償還年数(年)	0.3	4.2	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	160.5	21.2	140.5

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

### 3. 次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度におきましては、ユーザー企業の情報化投資の抑制、他業種からの新規参入、外国への開発シフトの活発化、受注競争による低価格化の進行等により競争はますます激化するものと予想されます。係る厳しい状況下、当社グループにおきましては、顧客志向の徹底、提案力の強化を図るとともに、ソリューションの品揃えを拡充し、徹底した「創注活動」を展開し、収益力の確保に取り組んでまいります。

#### 平成 17 年 1 月期の業績予想（平成 16 年 2 月 1 日～平成 17 年 1 月 31 日）

##### 連 結

	<u>中 間 期</u>	<u>通 期</u>
売 上 高	20,500 百万円（前期比 1.3%増加）	42,000 百万円（前期比 2.7%増加）
経 常 利 益	1,550 百万円（前期比 12.7%増加）	3,300 百万円（前期比 30.0%増加）
当期純利益	820 百万円（前期比 11.4%増加）	1,750 百万円（前期比 22.9%減少）

##### 単 体

	<u>中 間 期</u>	<u>通 期</u>
売 上 高	17,000 百万円（前期比 2.4%増加）	35,000 百万円（前期比 2.9%増加）
経 常 利 益	1,350 百万円（前期比 10.7%増加）	2,800 百万円（前期比 30.4%増加）
当期純利益	750 百万円（前期比 14.9%増加）	1,550 百万円（前期比 25.4%減少）

（注）なお、本資料における業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区 分	平成16年 1 月期 (平成16年 1 月31日現在)		平成15年 1 月期 (平成15年 1 月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	4,722,805		4,401,194		321,611
2 受取手形及び売掛金	9,106,829		9,556,187		449,358
3 たな卸資産	2,602,088		2,320,104		281,983
4 前渡金	131,518		314,551		183,033
5 前払費用	278,806		509,828		231,021
6 繰延税金資産	276,125		182,381		93,743
7 その他	75,033		99,225		24,192
8 貸倒引当金	11,167		19,763		8,595
流動資産合計	17,182,039	56.4	17,363,711	57.2	181,671
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,851,418		5,043,470		192,051
(2) 機械装置及び運搬具	9,529		11,443		1,914
(3) 工具器具及び備品	544,225		437,442		106,783
(4) 土地	2,612,545		2,612,545		-
有形固定資産合計	8,017,719	26.3	8,104,902	26.7	87,182
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	488,622		222,936		265,685
(2) 連結調整勘定	-		1,080		1,080
(3) その他	42,612		43,184		571
無形固定資産合計	531,235	1.8	267,201	0.9	264,034
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,001,547		1,114,630		886,916
(2) 保証金・敷金	724,797		702,789		22,008
(3) 繰延税金資産	1,460,692		2,237,616		776,924
(4) 長期性預金	300,000		300,000		-
(5) その他	408,338		395,316		13,021
(6) 貸倒引当金	164,880		146,250		18,630
投資その他の資産合計	4,730,495	15.5	4,604,103	15.2	126,391
固定資産合計	13,279,449	43.6	12,976,206	42.8	303,243
資産合計	30,461,489	100.0	30,339,917	100.0	121,571

(千円未満切捨表示)

区 分	平成16年 1 月期 (平成16年 1 月31日現在)		平成15年 1 月期 (平成15年 1 月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,365,781		3,212,349		153,432
2 短期借入金	950,000		1,080,000		130,000
3 1年以内返済予定長期借入金	243,260		289,360		46,100
4 未払金	671,923		341,775		330,148
5 未払法人税等	601,935		960,390		358,455
6 未払消費税等	351,687		534,945		183,258
7 未払費用	252,853		442,843		189,989
8 賞与引当金	347,555		337,628		9,926
9 その他	260,635		83,783		176,851
流動負債合計	7,045,632	23.1	7,283,076	24.0	237,444
固定負債					
1 長期借入金	392,520		450,780		58,260
2 退職給付引当金	2,361,738		3,685,618		1,323,880
3 役員退職慰労引当金	389,040		422,475		33,435
固定負債合計	3,143,298	10.3	4,558,873	15.0	1,415,575
負債合計	10,188,930	33.4	11,841,950	39.0	1,653,020
(少数株主持分)					
少数株主持分	152,273	0.5	138,495	0.5	13,778
(資本の部)					
資本金	-	-	6,586,000	21.7	6,586,000
資本準備金	-	-	6,415,030	21.1	6,415,030
連結剰余金	-	-	5,417,071	17.9	5,417,071
その他有価証券評価差額金	-	-	58,357	0.2	58,357
為替換算調整勘定	-	-	173	0.0	173
	-	-	18,359,570	60.5	18,359,570
自己株式	-	-	98	0.0	98
資本合計	-	-	18,359,472	60.5	18,359,472
資本金	6,586,000	21.6	-	-	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	21.1	-	-	6,415,030
利益剰余金	7,192,214	23.6	-	-	7,192,214
その他有価証券評価差額金	234,883	0.8	-	-	234,883
為替換算調整勘定	8,411	0.0	-	-	8,411
自己株式	299,432	1.0	-	-	299,432
資本合計	20,120,285	66.1	-	-	20,120,285
負債・少数株主持分・資本合計	30,461,489	100.0	30,339,917	100.0	121,571

## 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

区 分	平成16年 1 月期 (自平成15年 2 月 1 日 至平成16年 1 月 31 日)		平成15年 1 月期 (自平成14年 2 月 1 日 至平成15年 1 月 31 日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	40,882,275	100.0	41,359,252	100.0	476,976
売上原価	33,576,862	82.1	32,219,743	77.9	1,357,118
売上総利益	7,305,412	17.9	9,139,508	22.1	1,834,095
販売費及び一般管理費	4,924,495	12.1	5,414,152	13.1	489,657
営業利益	2,380,917	5.8	3,725,355	9.0	1,344,438
営業外収益					
1 受取利息	4,123		3,076		1,046
2 受取配当金	3,388		7,754		4,366
3 持分法による投資利益	107,924		169,641		61,716
4 出資金評価益	22,506		-		22,506
5 雑収益	40,145		46,110		5,965
営業外収益合計	178,088	0.4	226,583	0.5	48,495
営業外費用					
1 支払利息	18,059		20,192		2,132
2 為替差損	-		10,986		10,986
3 出資金評価損	-		21,914		21,914
4 雑損失	871		3,637		2,766
営業外費用合計	18,930	0.0	56,730	0.1	37,799
經常利益	2,540,075	6.2	3,895,209	9.4	1,355,134
特別利益					
1 厚生年金基金代行部分返上益	1,675,085		-		1,675,085
2 投資有価証券売却益	-		2,142		2,142
3 貸倒引当金戻入益	9,152		4,539		4,613
4 その他	-		2,159		2,159
特別利益合計	1,684,238	4.1	8,841	0.0	1,675,396
特別損失					
1 たな卸資産評価損	97,280		-		97,280
2 固定資産除却損	22,436		9,295		13,141
3 ゴルフ会員権評価損	21,630		1,430		20,200
4 投資有価証券評価損	72,378		106,357		33,979
5 その他	1,014		300		713
特別損失合計	214,739	0.5	117,383	0.3	97,355
税金等調整前当期純利益	4,009,573	9.8	3,786,667	9.1	222,906
法人税、住民税及び事業税	1,243,717	3.0	1,740,860	4.2	497,143
法人税等調整額	479,442	1.2	126,046	0.3	605,489
少数株主利益	17,264	0.0	19,027	0.0	1,763
当期純利益	2,269,150	5.6	2,152,825	5.2	116,324

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(千円未満切捨表示)

区 別	平成16年 1 月期 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)	平成15年 1 月期 (自 平成14年 2 月 1 日 至 平成15年 1 月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	3,665,188	3,665,188
連結剰余金減少高	-	400,942	400,942
1 配当金	-	310,199	310,199
2 役員賞与	-	90,742	90,742
当期純利益	-	2,152,825	2,152,825
連結剰余金期末残高	-	5,417,071	5,417,071
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,415,030	-	6,415,030
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	6,415,030	-	6,415,030
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,417,071	-	5,417,071
利益剰余金増加高	2,269,150	-	2,269,150
1 当期純利益	2,269,150	-	2,269,150
利益剰余金減少高	494,007	-	494,007
1 配当金	411,004	-	411,004
2 役員賞与	83,002	-	83,002
利益剰余金期末残高	7,192,214	-	7,192,214

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	平成16年1月期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	平成15年1月期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益	4,009,573	3,786,667	222,906
2. 減価償却費	614,036	577,421	36,615
3. 連結調整勘定償却額	1,080	2,046	966
4. 賞与引当金の増減額	9,926	2,833	12,759
5. 厚生年金基金代行部分返上益	1,675,085	-	1,675,085
6. 退職給付引当金の増減額	351,204	184,988	166,216
7. 役員退職慰労引当金の増減額	33,435	971	34,406
8. 受取利息及び受取配当金	7,511	10,831	3,319
9. 支払利息	18,059	20,192	2,132
10. 持分法による投資利益	107,924	169,641	61,716
11. 投資有価証券売却益	-	2,142	2,142
12. ゴルフ会員権評価損	21,630	1,430	20,200
13. 固定資産除却損	22,436	9,295	13,141
14. たな卸資産評価損	97,280	-	97,280
15. 投資有価証券評価損	72,378	106,357	33,979
16. 出資金評価損(益)	22,506	21,914	44,420
17. 売上債権の増減額	476,209	696,468	1,172,678
18. たな卸資産の増加額	379,263	185,377	193,886
19. 仕入債務の減少額	153,542	257,715	104,173
20. その他流動負債・固定負債の増減額	125,201	1,755,863	1,881,064
21. 役員賞与の支払額	83,750	91,500	7,750
22. その他の他	434,546	167,514	267,032
23. 小計	4,097,628	2,221,856	1,875,771
24. 利息及び配当金の受取額	60,226	72,952	12,726
25. 利息の支払額	17,872	18,863	991
25. 法人税等の支払額	1,602,172	1,846,422	244,249
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,537,810</b>	<b>429,523</b>	<b>2,108,286</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出	40,847	359,747	318,900
2. 定期預金の払戻しによる収入	59,747	59,737	9
3. 固定資産の取得による支出	834,940	284,747	550,192
4. 固定資産の売却による収入	-	2,101	2,101
5. 投資有価証券の取得による支出	408,831	136,006	272,824
6. 投資有価証券の売却による収入	-	5,142	5,142
7. 敷金・保証金の償還による収入	167,883	-	167,883
8. 敷金・保証金の払込による支出	191,166	-	191,166
9. 連結子会社株式の追加取得による支出	-	15,000	15,000
10. その他の他投資	3,822	30,664	26,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,244,332</b>	<b>697,855</b>	<b>546,476</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金増減額	130,000	125,000	255,000
2. 長期借入による収入	200,000	100,000	100,000
3. 長期借入金の返済による支出	304,360	230,960	73,400
4. 自己株式の取得及び売却(純額)	299,334	71	299,262
5. 配当金の支払額	411,004	310,199	100,805
6. 少数株主への配当金の支払額	2,520	2,524	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>947,218</b>	<b>318,755</b>	<b>628,463</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,754	-	5,754
現金及び現金同等物増減額	340,504	587,087	927,591
現金及び現金同等物期首残高	4,341,447	4,928,534	587,087
現金及び現金同等物期末残高	4,681,951	4,341,447	340,504

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	8社	フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ (株)アネスト 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス (株)シーイーシーコンピュータサービス 創注(上海)信息技术有限公司
-------	----	--

子会社は全て連結しております。

平成15年8月1日付で創注(上海)信息技术有限公司(出資金59,700千円、当社出資比率100%)を設立いたしました。また、(株)シノテックは、平成14年11月30日付で解散し、当連結会計年度に清算終了(平成15年5月29日)したため、上記連結子会社数に含んでおりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	3社	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技术有限公司
------------	----	--

関連会社は、すべて持分法を適用しております。

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の内7社の決算日は連結決算日と一致しております。又、1社については12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・材料・貯蔵品・・・総平均法による低価法

仕掛品・・・個別法による低価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

親会社・・・定額法

子会社・・・定率法、一部の連結子会社は定額法

その他の有形固定資産・・・定率法、一部の連結子会社は定額法

## 無形固定資産

### ソフトウェア

自社利用目的・・・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産・・・定額法

## (3)重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金利息

### ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

連結貸借対照表及び連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの当期純利益は110円29銭となります。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## **表示方法の変更**

### **(連結キャッシュ・フロー計算書)**

1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資」に含めておりました「敷金・保証金の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の償還による収入」は88,309千円であります。
2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資」に含めておりました「敷金・保証金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の払込による支出」は 54,923千円であります。

## 注記事項

### ( 連結貸借対照表関係 )

	( 平成16年1月期 )	( 平成15年1月期 )
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,407,559 千円	3,990,582 千円
2.関連会社に係わる事項		
投資その他の資産		
投資有価証券	653,107 千円	599,763 千円
その他(出資金)	20,416 千円	21,542 千円
3.担保に供している資産並びに担保付債務		
(1)担保資産		
定期預金	27,853 千円	27,847 千円
投資有価証券	8,018 千円	5,403 千円
建物	4,689,627 千円	4,885,938 千円
構築物	54,532 千円	51,091 千円
土地	2,612,545 千円	2,612,545 千円
合計	7,392,577 千円	7,582,827 千円
(2)担保付債務		
短期借入金	680,000 千円	870,000 千円
一年以内返済予定長期借入金	272,520 千円	274,360 千円
長期借入金	198,260 千円	380,780 千円
合計	1,150,780 千円	1,525,140 千円
4.受取手形	<p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形                    26,604 千円</p>	_____
5.自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式                    259,401 株</p>	_____

### ( 連結損益計算書関係 )

1.販売費及び一般管理費の内訳		
給料手当	1,939,684 千円	2,115,205 千円
賞与引当金繰入額	29,843 千円	30,571 千円
退職給付費用	170,810 千円	149,903 千円
賃借料	116,054 千円	230,736 千円
手数料	167,678 千円	166,868 千円
減価償却費	312,309 千円	242,375 千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,946 千円	45,167 千円
2.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	52,280 千円	87,386 千円
3.固定資産除却損の内訳		
建物	17,444 千円	1,530 千円
工具器具及び備品	4,681 千円	4,290 千円
ソフトウェア	310 千円	3,475 千円

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金期末残高	4,722,805 千円	4,401,194 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,853 千円	59,747 千円
現金及び現金同等物の期末残高	4,681,951 千円	4,341,447 千円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年1月期 (平成15年2月1日～平成16年1月31日)

(千円未満切捨表示)

	自 平成 15年 2月 1日 至 平成 16年 1月31日					
	ソフトウェア開発事業	情報システムサービス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,934,886	16,786,073	161,315	40,882,275	-	40,882,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750,567	3,095,850	48,484	4,894,901	(4,894,901)	-
計	25,685,454	19,881,923	209,799	45,777,176	(4,894,901)	40,882,275
営業費用	24,822,492	18,389,986	207,803	43,420,283	(4,918,926)	38,501,357
営業利益	862,961	1,491,936	1,995	2,356,893	24,024	2,380,917
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,453,646	11,012,416	24,834	24,490,897	5,970,591	30,461,489
減価償却費	253,793	214,435	-	468,228	145,807	614,036
資本的支出	644,651	190,288	-	834,940	-	834,940

平成15年1月期 (平成14年2月1日～平成15年1月31日)

(千円未満切捨表示)

	自 平成 14年 2月 1日 至 平成 15年 1月31日					
	ソフトウェア開発事業	情報システムサービス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,463,356	16,744,179	151,715	41,359,252	-	41,359,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,373,835	2,695,574	54,043	4,123,453	(4,123,453)	-
計	25,837,192	19,439,754	205,759	45,482,705	(4,123,453)	41,359,252
営業費用	24,476,950	17,063,645	203,979	41,744,574	(4,110,678)	37,633,896
営業利益	1,360,242	2,376,108	1,779	3,738,130	(12,774)	3,725,355
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,970,040	11,079,032	36,429	25,085,502	5,254,415	30,339,917
減価償却費	265,817	218,286	-	484,104	85,685	569,789
資本的支出	195,366	115,713	-	311,079	-	311,079

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業 ・ソフトウェア受託開発事業  
 情報システムサービス事業 ・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス  
 アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業  
 そ の 他 ・グループ会社の福利厚生等に係る事業

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資産運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

平成16年1月期 8,487,353 千円

平成15年1月期 7,296,430 千円

### 2. 所在地別セグメント情報

平成16年1月期 (平成15年2月1日～平成16年1月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

平成15年1月期 (平成14年2月1日～平成15年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 在外売上高

平成16年1月期 (平成15年2月1日～平成16年1月31日)

在外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

平成15年1月期 (平成14年2月1日～平成15年1月31日)

輸出等の該当事項はありません。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

取得価額相当額	(平成16年1月期)	(平成15年1月期)
工具器具及び備品	591,254 千円	884,696 千円
その他	74,975 千円	131,024 千円
合計	666,229 千円	1,015,721 千円
減価償却累計額相当額		
工具器具及び備品	386,181 千円	687,432 千円
その他	55,479 千円	96,921 千円
合計	441,661 千円	784,354 千円
残高相当額		
工具器具及び備品	205,072 千円	197,264 千円
その他	19,495 千円	34,102 千円
合計	224,568 千円	231,367 千円

#### (2) 未経過リース料残高相当額

	(平成16年1月期)	(平成15年1月期)
1年以内	131,149 千円	167,382 千円
1年超	227,910 千円	147,903 千円
合計	359,060 千円	315,285 千円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成16年1月期)	(平成15年1月期)
支払リース料	193,572 千円	227,893 千円
減価償却費相当額	178,559 千円	159,489 千円
支払利息相当額	9,991 千円	14,455 千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	(平成16年1月期)	(平成15年1月期)
1年以内	77,284 千円	103,532 千円
1年超	111,082 千円	193,494 千円
合計	188,366 千円	297,026 千円

## 関連当事者との取引

平成 16 年 1 月期（平成 15 年 2 月 1 日～平成 16 年 1 月 31 日）

### 1. 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ミツイワ株	東京都 渋谷区	千円 409,000	コンピューターシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	（被所有） 直接 10.4%	兼任 1人	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、仕入及び修繕作業	情報システムサービスの受託(注)1	千円 111,616	売掛金	千円 48,539
								事務所の賃貸(注)2	24,239	前受金	3,024
								仕入(注)3	9,360	買掛金	4,612
								修繕作業(注)4	20,716	未払金	1,595

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 情報システムサービス受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注)2 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- (注)3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注)4 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## 税効果会計

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成16年1月期)

繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度超過額	950,611 千円
連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,580 千円
投資有価証券評価損	161,544 千円
役員退職慰労引当金	158,356 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	123,297 千円
ゴルフ会員権評価損	117,588 千円
たな卸資産評価損	73,322 千円
未払事業税等否認	68,936 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,861 千円
少額減価償却資産一括償却否認	30,854 千円
連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	3,105 千円
その他	13,023 千円
繰延税金資産合計	1,991,084 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	161,242 千円
プログラム等準備金	61,595 千円
特別償却準備金	26,094 千円
出資金評価益	4,124 千円
その他	1,209 千円
繰延税金負債合計	254,266 千円
繰延税金資産の純額	1,736,817 千円

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度（平成16年1月31日現在）については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

### 3 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税に伴う税効果会計適用上の取り扱い」（日本公認会計士協会平成15年3月25日）を適用し、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る）には改正後の法定実効税率を用いております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額が37,946千円減少するとともに、当期純利益が43,096千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,150千円増加しております。

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

#### (1) 満期保有目的の債券

(千円未満切捨表示)

区分	種類	平成16年1月期 (平成16年1月31日現在)			平成15年1月期 (平成15年1月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	50,001	50,002	1	50,023	50,044	20

#### (2) その他有価証券

(千円未満切捨表示)

区分	種類	平成16年1月期 (平成16年1月31日現在)			平成15年1月期 (平成15年1月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	457,496	856,851	399,354	7,608	9,901	2,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,165	10,987	3,178	372,706	234,362	138,343
合計		471,662	867,838	396,176	380,315	244,264	136,051

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額72,378千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成16年1月期(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

平成15年1月期(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

(千円未満切捨表示)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,142	2,142	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

区分	種類	平成16年1月期 (平成16年1月31日現在)	平成15年1月期 (平成15年1月31日現在)
		連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	優先株式	200,000	-
	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	230,599	220,579

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

平成16年1月期(平成16年1月31日現在)

(千円未満切捨表示)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等	50,000	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

平成15年1月期(平成15年1月31日現在)

(千円未満切捨表示)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等	-	50,000	-	-
合計	-	50,000	-	-

## デリバティブ取引

平成16年 1 月期（平成16年 1 月31日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

平成15年 1 月期（平成15年 1 月31日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、親会社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(平成16年1月31日現在)	(平成15年1月31日現在)
退職給付債務	7,608,233 千円	11,499,167 千円
年金資産	3,685,420 千円	5,063,619 千円
<hr/>		
未積立退職給付債務 ( + )	3,922,812 千円	6,435,548 千円
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	1,495,793 千円	2,654,518 千円
未認識過去勤務債務	65,280 千円	95,410 千円
<hr/>		
貸借対照表計上額純額	2,361,738 千円	3,685,618 千円
( + + + )		
前払年金費用	-	-
<hr/>		
退職給付引当金 ( + )	2,361,738 千円	3,685,618 千円
<hr/>		

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(平成16年1月期)	(平成15年1月期)
勤務費用	667,533 千円	647,987 千円
利息費用	236,161 千円	279,034 千円
期待運用収益	104,705 千円	149,021 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
過去勤務債務の費用処理額	30,130 千円	30,130 千円
数理計算上の差異の費用処理額	219,666 千円	97,155 千円
その他(割増退職金等)	-	-
<hr/>		
退職給付費用	1,048,786 千円	905,285 千円
( + + + + + )		
厚生年金基金の代行部分返上による利益	1,675,085 千円	-
<hr/>		
計	626,298 千円	905,285 千円
<hr/>		

- (注) 1. 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。  
 2. 当期分の退職給付費用は製造費用、販管費及び一般管理費に計上しております。  
 3. 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(平成16年1月期)	(平成15年1月期)
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益	2.5%	2.5%~3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(千円未満切捨表示)

品 目	期 別 区 分	16年 1 月 期	15年 1 月 期
		( 自 平成15年 2 月 1 日 至 平成16年 1 月 31 日 )	( 自 平成14年 2 月 1 日 至 平成15年 1 月 31 日 )
		生 産 高	生 産 高
ソフトウェア開発事業		23,390,930	24,437,680
情報システムサービス事業		14,576,113	13,698,412
	プロフェッショナルサービス	6,964,989	5,156,676
	アウトソーシングサービス	7,611,123	8,541,735
その他事業		165,781	148,598
合 計		38,132,825	38,284,691

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

(千円未満切捨表示)

品 目	期 別 区 分	16年 1 月 期		15年 1 月 期	
		( 自 平成15年 2 月 1 日 至 平成16年 1 月 31 日 )		( 自 平成14年 2 月 1 日 至 平成15年 1 月 31 日 )	
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
ソフトウェア開発事業		23,205,606	5,534,808	24,774,906	6,264,088
情報システムサービス事業		18,949,894	4,733,278	15,741,178	2,569,456
	プロフェッショナルサービス	8,961,192	1,369,850	5,958,044	1,051,214
	アウトソーシングサービス	8,526,159	3,312,882	7,873,809	1,483,518
	パッケージ	1,462,542	50,545	1,909,323	34,724
その他事業		191,153	29,838	151,715	-
合 計		42,346,654	10,297,924	40,667,799	8,833,545

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 数量は把握が困難なため、記載を省略しております。

### 3. 販売実績

(千円未満切捨表示)

品 目	期 別 区 分	16年 1 月 期		15年 1 月 期	
		( 自 平成15年 2 月 1 日 至 平成16年 1 月 31 日 )		( 自 平成14年 2 月 1 日 至 平成15年 1 月 31 日 )	
		売上高	構成比	売上高	構成比
ソフトウェア開発事業		23,934,886	58.5%	24,463,356	59.1%
情報システムサービス事業		16,786,073	41.1%	16,744,179	40.5%
	プロフェッショナルサービス	8,642,556	21.1%	6,516,551	15.8%
	アウトソーシングサービス	6,696,794	16.4%	8,346,369	20.2%
	パッケージ	1,446,722	3.5%	1,881,258	4.5%
その他事業		161,315	0.4%	151,715	0.4%
合 計		40,882,275	100.0%	41,359,252	100.0%

- (注) 1. パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 数量は把握が困難なため、記載を省略しております。